



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 英二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理部長 (氏名) 関根 竜哉 TEL (03)3538-2943
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,461	(9.2)	81	(△74.5)	82	(△75.2)	△113	(—)
18年3月期	14,165	(12.2)	318	(△23.7)	333	(△23.9)	154	(△12.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△1,575	02	—	—	△4.4	1.5	0.5
18年3月期	2,144	84	2,141	58	5.8	6.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	5,857		2,545		42.7	34,820	35
18年3月期	5,302		2,687		50.7	37,379	80

(参考) 自己資本 19年3月期 2,503百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	267	△935	522	987
18年3月期	446	△293	△76	1,133

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	800 00	800 00	57	37.3	2.2
19年3月期	0 00	800 00	800 00	57	—	2.2
20年3月期(予想)	0 00	800 00	800 00	—	57.5	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,190	(6.2)	68	(△41.2)	50	(△56.7)	△15	—	△220	68
通期	17,000	(10.0)	305	(276.3)	270	(226.1)	99	—	1,390	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 71,888.85株 18年3月期 71,888.85株

② 期末自己株式数 19年3月期 2.28株 18年3月期 2.28株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,323	(5.2)	129	(△65.1)	140	(△63.1)	△108	(—)
18年3月期	12,660	(7.4)	370	(△20.8)	380	(△21.0)	201	(△8.1)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△1,511	90	—	—
18年3月期	2,804	78	2,800	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	5,450		2,586		47.5		35,986	31
18年3月期	4,875		2,766		56.7		38,482	64

(参考) 自己資本 19年3月期 2,586百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	599	—	26	—	23	—	15	—	222	49
通期	1,219	—	124	—	118	—	69	—	963	84

(注) 当社は、平成19年4月1日に会社分割により持株会社体制へ移行いたしております。このため、平成20年3月期の財政内容および事業内容は平成19年3月期より大きく変動しており比較が困難なため、対前期、対前年中間期増減率につきましては、記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」の4ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として、個人消費の増加や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら原油や原材料などの価格高騰や世界経済における連鎖株安の影響など、先行き不透明感は依然として拭えぬ状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、平成18年4月から改正介護保険法が施行され、「介護予防」を柱とした様々なサービスが創設されました。法改正から1年が経過したものの、安定した収益、人材の確保は依然として業界全体の大きな課題となっており、異業種からの参入が続く中、今後企業淘汰をはじめとした、さらなる競争環境の激化が予想されております。

このような状況の中で当社グループは、介護保険法改正により新たに追加された介護予防メニューの拡充に努めてまいりました。要介護状態が軽度の方に対しては、主にデイサービスなどにおいて当社独自の介護予防メニューを提供し、中・重度の方に対しては、同業他社との差別化を図るため、厚生労働省から一定の範囲内のケアについて医療行為ではないとされた「医療除外ケア」の実施を進めてまいりました。

また、平成18年10月に当社初の有料老人ホームである「アルタクラスセ二子玉川」を、平成19年3月には温浴業界におけるリーディングカンパニーである株式会社極楽湯との業務提携により「セントケア 極楽湯和光」をオープンしました。なお、営業所数につきましては平成18年3月期末と比べ、39ヶ所増の286ヶ所となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は154億61百万円（前年同期比9.2%増）となったものの、介護サービス事業のうち訪問看護サービスにおきまして、看護師の深刻な採用難の中、第4四半期に営業所（訪問看護ステーション）の統廃合を実施したことにより、売上高が当初の予想を下回ったこと、また居宅介護支援サービスにおきまして、改正介護保険法の影響によりお客様数が減少したことなどを主な要因として、経常利益は82百万円（同75.2%減）および当期純損失は1億13百万円（前年同期は当期純利益1億54百万円）となっております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

グループホームおよびデイサービスにおける集客が順調に進み、売上は好調に推移いたしました。居宅介護支援サービスにおきまして、介護保険法改正によるお客様数の減少などから減益となりました。その結果、売上高は128億95百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は14億90百万円（同4.0%減）となりました。

・住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目的に、介護保険制度を利用してご自宅の不便な箇所の改修工事を主に手がけておりましたが、介護保険法改正により住宅改修工事が事前申請制度へ移行したため、制度上売上の計上に約1ヶ月の遅れが発生してしまった影響から、売上高は9億99百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は13百万円（同76.6%減）となりました。

・その他事業

当社子会社でありますセントスタッフ株式会社におきましては主な事業であります人材派遣・人材紹介事業が順調に推移し、その結果増益となりました。しかしながら、同じく当社子会社でありますメデ

イسنショップ・ジャパン株式会社におきましては、調剤薬局のフランチャイズ事業を展開しておりますが、調剤薬局事業の競争激化により新規フランチャイズ加盟契約が計画どおりに獲得できなかったことから、営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は16億66百万円（前年同期比37.8%増）、営業損失は1億15百万円（同66.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の好調や株式市場の活況に後押しされ、緩やかながらも堅調に推移していくものと思われます。介護サービス業界においては、改正介護保険法施行より1年が経過し、制度の仕組みが徐々に浸透してきたことにより、提供サービスの種類やそれに対するニーズがますます多様化するとともに、更なる高齢化の進行によりマーケットは今後も拡大を続けていくものと考えております。

こうした中、当社グループはこのように拡大する市場に迅速に対応すべく、各種サービスの付加価値力の向上および他社との差別化を図ってまいります。その一環として、訪問入浴サービスにおいて今期より実施しております、株式会社極楽湯との業務提携による、温泉水を使った訪問入浴サービスや、三菱レイヨン株式会社が開発した人工炭酸泉製造装置の訪問入浴車への導入を引き続き行ってまいります。また、今後は高齢者施設向けに新しいレクリエーションサービスを開発する株式会社プレイケアセンターとの業務提携などにより、お客様のニーズに対応していけるよう、サービス体制の構築に努めていく所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高170億円、経常利益2億70百万円、当期純利益99百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債および純資産の状況については、前連結会計年度末と比較して、資産は有料老人ホームやグループホームといった施設関係の保証金の増加を主な要因として58億57百万円（前年同期比5億55百万円増）、負債は差入保証金の増加による支出に要した借入金の増加を主な要因として33億12百万円（同7億39百万円増）となりました。また、純資産は当期純損失1億13百万円となったことを主な要因として25億45百万円（同1億41百万円減）となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上が堅調に推移したものの当期純損失1億13百万円となったことや差入保証金の増加による支出5億2百万円（前年同期比3億57百万円増）などにより、当連結会計年度末には9億87百万円（同1億46百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億67百万円（前年同期比1億79百万円減）となりました。これは主に売上が堅調に推移したものの税金等調整前当期純利益が55百万円（同3億90百万円減）にとどまったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億35百万円（前年同期比6億42百万円増）となりました。これは主に有料老人ホームの開設などに伴う差入保証金の増加による支出5億2百万円（同3億57百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億22百万円（前年同期比5億98百万円増）となりました。これは主に長期借入による収入5億50百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	52.9	50.7	42.7
時価ベースの自己資本比率（％）	109.4	165.4	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	266.9	170.8	501.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	31.0	12.1

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況および内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。当期の期末配当金につきましては、当連結会計年度におきまして、当期純損失を計上したものの、その一部は特別損失の発生に伴う一時的な処理によるものであること、また株主の皆様に対する安定した配当は当社の重要な方針のひとつであることなどから、財務状況および業績などを総合的に勘案し、1株当たり800円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①介護事業者のコンプライアンス（法令遵守）に関する問題

現在の社会情勢において、企業が存続し継続的に発展を続けるには、法令を遵守する理念を持ち、社会的責任を果たすことが強く求められています。介護サービス分野においては、訪問介護事業者が介護報酬を不正に請求したとして自治体より報酬額の返還および改善指導が行われたことに伴い、厚生労働省よりお客様への介護サービスの実施状況の正確な記録や、有資格者等人員の適正な配置など、事業所の運営に関して介護サービス業界全体にコンプライアンスの徹底が強く求められています。このような状況は、介護サービス業界全体の信用を失墜させるものであり、当社の事業運営にも影響があるものと懸念されます。

また平成18年4月からの改正介護保険法によって、事業所指定を取得する際の基準の厳格化や、指定の更新制度などが導入されることとなりました。したがって、当社が適切な事業体制を整備できなかった場合、事業所指定の取消等行政処分を受け、計画している収益を達成できないリスクがあります。

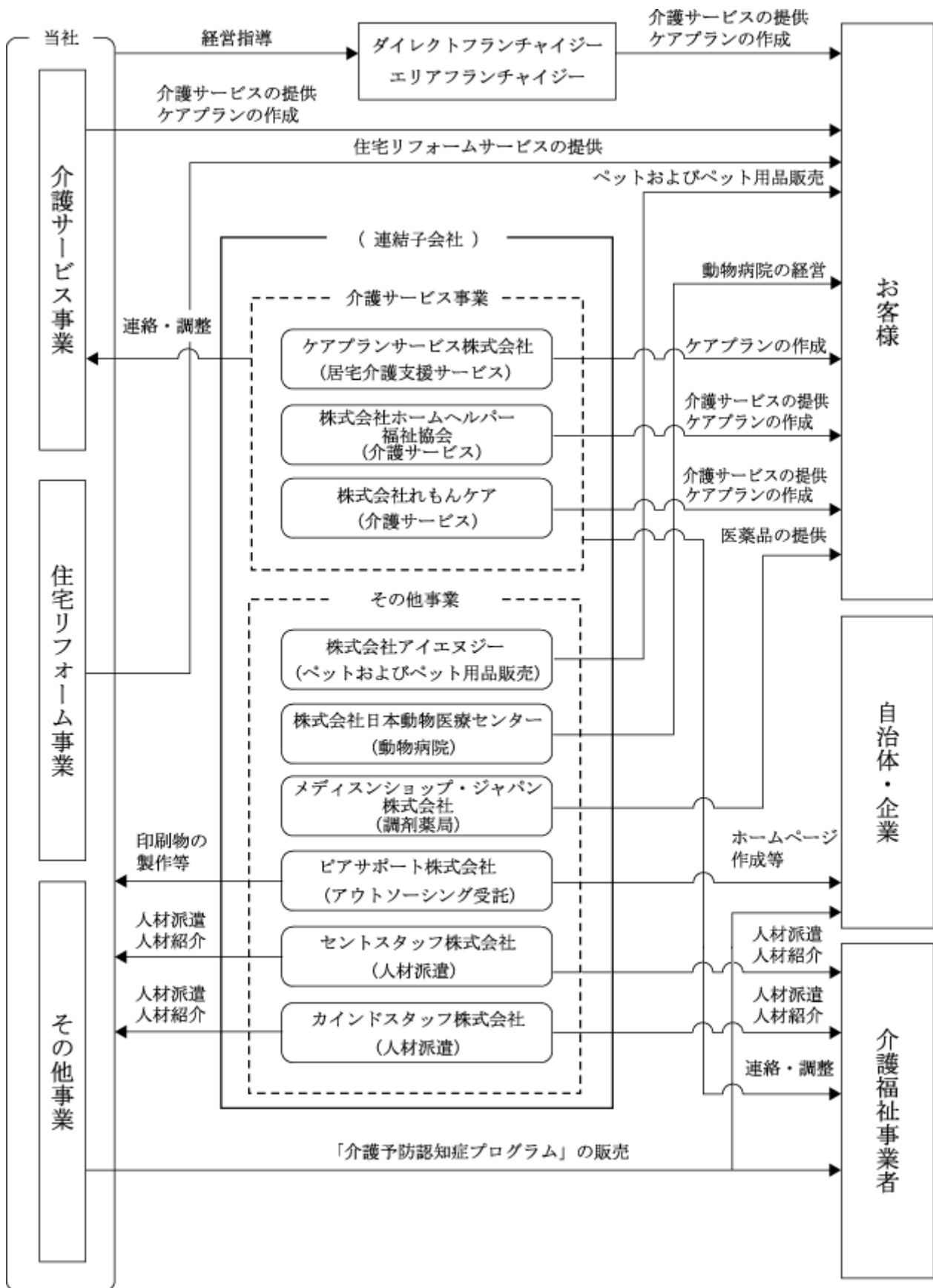
当社といたしましては、適正な事業所運営を確保するために、本年4月より新たに設置いたしましたヘルスケア事業部コンプライアンス課を中心として、事業所の運営体制を再点検するとともに、内部監査体制の強化や管理者教育の徹底を行い、法令を遵守した適切な事業経営に努めてまいります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社16社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業ならびに住宅リフォーム事業を主要な事業としております。その詳細は以下に示すとおりであります。

企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。

【事業系統図】



- (注) 1. 平成19年4月1日を効力発生日とする吸収分割が行われることを前提として、平成18年10月2日にセントケア東北株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア中部株式会社およびセントケア西日本株式会社を、平成18年11月1日にセントワークス株式会社を新規設立いたしました。当連結会計年度においては分割準備会社であり、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。
2. 連結子会社でありますカインドスタッフ株式会社は、平成19年4月1日にセントワークス株式会社に吸収合併されたため、同日解散いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社の目的は「生きがいの創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアをとおり、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社は、介護サービス事業、住宅リフォーム事業等の各サービスを全社員が使命感をもって行い、そして「お客様第一主義」を徹底し、全社員、“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。この「お客様第一主義」を推進することにより、他社にはないお客様からの信頼を得ることができ、ひいてはこれが当社の安定成長につながるものと考えております。

なお、当社は本年4月より「セントケア・ホールディング株式会社」として、持株会社体制へ移行いたしました。今後は持株会社として、グループ全体の収益体質の強化および実効性のあるガバナンス構築を優先課題と認識し、ステークホルダー期待に応えるべく一層の企業価値向上に尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saint-care.com/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標としております。

そのために、介護福祉産業の領域におけるお客様の多様なニーズに対応したサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としております。

そこで、具体的な戦略として、地域に密着した事業戦略が挙げられます。当社は平成19年4月に会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。昨年4月の改正介護保険法施行以後、お客様の介護サービスに対するニーズがますます多様化してくる中、今後は新たに設立した地域事業会社6社を拠点として、地域主体の個別戦略へシフトしていくことにより、地域での競争力を強化しつつ、将来的な高齢者マーケットの環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を構築し、グループ全体の事業拡大と一層の企業価値向上を目指してまいります。

また、今後は新規介護マーケットの開拓を目的として、全ての事業を当社グループのみで行うのではなく、他企業との連携を通してサービスの拡充を図ってまいります。具体的には、温泉水を使用した訪問入浴サービスや高齢者施設向けに新しいレクリエーションサービスを提供するプレイケア事業など、介護保険制度における付加価値サービスや、介護保険制度外のサービスにつきましても、他企業と協力してビジネスモデルの構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保について

経済情勢が緩やかに回復する中、雇用情勢の改善が進み、一部の地域では人材の不足感が強まっています。特に当社が必要としている有資格者（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）については、同業他社および医療機関等と雇用関係で競合しており、また事業所の運営基準に係るコンプライアンス面からも、サービスの担い手となる人材の確保は、当社にとって重要な経営課題と認識しております。

このような環境の中で、当社はスタッフの雇用条件の向上に努めるとともに、各種教育研修プログラムの充実を図り、更なるサービスの質向上とスタッフ確保に努めてまいります。

②改正介護保険法への対応

平成18年4月1日に施行された改正介護保険法によって小規模多機能型居宅介護事業や新予防給付（予防訪問介護、予防通所介護など）が新たにサービスメニューとして加わりました。同時に、既存の各サービスに対する介護報酬も一部見直しが行われており、これらの各サービスにおける収益性の確保が課題となっております。

厚生労働省は高齢者に対する生活の質を確保する観点から、地域における在宅医療の推進を大きな課題としてあげており、入院治療から在宅医療へのシフトが加速していくことが予想されます。当社といたしましては、訪問看護サービスに注力していきますと同時に、既存サービスにおいては新規顧客獲得のための営業力強化および事務コスト削減等を実施することで、収益性の確保を図ってまいり所存です。

また、介護給付費が膨張するなか、いかに保険財政を安定させるかが最大の焦点となっており、今後とも介護業界を取り巻く環境はそれにより大きく変化するものと考えております。当社といたしましても、介護事業における収益性を確保しつつ、介護保険制度に左右されない事業構造の変化・構築が課題であると認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目に関しましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※3		1,337,094	61.4		1,154,825	
2 売掛金			1,647,245			1,665,945	
3 たな卸資産			65,975			61,888	
4 繰延税金資産			44,710			28,453	
5 その他			167,478			233,712	
6 貸倒引当金			△ 6,768			△ 6,933	
流動資産合計			3,255,736		3,137,891	53.6	△ 117,845
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物および構築物	※1	422,151		9.7	483,860	9.7	
減価償却累計額		△ 103,877	318,274		△ 136,840	347,019	
(2) 車両運搬具		164,278			11,431		
減価償却累計額		△ 154,264	10,014		△ 6,993	4,438	
(3) 器具備品	※1	203,632		6.7	289,762	6.4	
減価償却累計額		△ 107,055	96,577		△ 149,199	140,563	
(4) 土地			75,000			75,000	
(5) 建設仮勘定			11,550			—	
有形固定資産合計			511,416		567,020	9.7	55,604
2 無形固定資産							
(1) 営業権			205,910	6.7		—	17,814
(2) のれん			—			158,024	
(3) その他			151,069			216,769	
無形固定資産合計			356,980		374,794	6.4	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			156,586	22.2		220,980	599,594
(2) 長期貸付金			1,934			1,934	
(3) 繰延税金資産			104,881			109,434	
(4) 長期前払費用			238,290	38.6		214,040	673,013
(5) 差入保証金			579,865			1,029,897	
(6) その他			99,002			203,867	
(7) 貸倒引当金			△ 1,934	100.0		△ 1,934	555,168
投資その他の資産合計			1,178,626		1,778,221	30.3	
固定資産合計			2,047,022		2,720,036	46.4	
資産合計			5,302,759		5,857,927	100.0	

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		412,869		392,235		
2 短期借入金		200,000		200,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	75,664		173,210		
4 一年以内に償還期限 の到来する社債		100,000		200,000		
5 未払金		799,077		976,201		
6 未払法人税等		204,369		48,261		
7 賞与引当金		42,560		40,941		
8 その他		108,253		244,454		
流動負債合計		1,942,794	36.6	2,275,304	38.8	332,509
II 固定負債						
1 社債		300,000		400,000		
2 長期借入金	※1	86,798		366,498		
3 退職給付引当金		176,093		197,164		
4 役員退職慰労引当金		62,576		67,413		
5 その他		4,528		5,638		
固定負債合計		629,996	11.9	1,036,713	17.7	406,717
負債合計		2,572,791	48.5	3,312,017	56.5	739,226
(少数株主持分)						
少数株主持分		42,862	0.8	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,009,839	19.0	—	—	—
II 資本剰余金		841,789	15.9	—	—	—
III 利益剰余金		830,326	15.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,552	0.1	—	—	—
V 自己株式	※5	△401	△0.0	—	—	—
資本合計		2,687,105	50.7	—	—	—
負債、少数株主持分 および資本合計		5,302,759	100.0	—	—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,009,839		—	
2 資本剰余金		—	—	841,789		—	
3 利益剰余金		—	—	659,594		—	
4 自己株式		—	—	△ 401		—	
株主資本合計		—	—	2,510,820	42.9	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△ 7,705		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△ 7,705	△ 0.1	—	
III 少数株主持分		—	—	42,794	0.7	—	
純資産合計		—	—	2,545,909	43.5	—	
負債純資産合計		—	—	5,857,927	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1		14,165,370	100.0		15,461,561	100.0
II 売上原価			12,048,006	85.1		13,379,004	86.5
売上総利益			2,117,363	14.9		2,082,557	13.5
III 販売費および一般管理費			1,798,853	12.7		2,001,435	13.0
営業利益			318,509	2.2		81,121	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		918			1,715		
2 受取配当金		902			1,019		
3 受取保険金		10,070			17,051		
4 受取助成金		10,529			9,319		
5 販売手数料		13,620			15,640		
6 その他		6,913	42,955	0.4	7,951	52,697	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		13,654			21,536		
2 新株発行費		5,695			—		
3 社債発行費		—			4,486		
4 リース中途解約金		—			4,747		
5 契約違約金		—			5,267		
6 保証金償却		—			3,554		
7 保証料		—			4,531		
8 為替差損		960			41		
9 その他		7,774	28,084	0.2	6,844	51,009	0.3
経常利益			333,380	2.4		82,808	0.5
							△ 250,571

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅵ 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	411			238				
2 投資有価証券売却益		95,201			7,142				
3 固定資産等受贈益		18,977			—				
4 事業所税還付金		—	114,590	0.8	24,097	31,479	0.2		△ 83,110
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—			239				
2 固定資産除却損	※4	2,442			14,361				
3 契約解除損失		—			20,000				
4 減損損失	※5	—			22,140				
5 過年度退職慰労引当金繰入額		—	2,442	0.1	2,340	59,081	0.3		56,639
税金等調整前 当期純利益			445,528	3.1		55,206	0.4		△ 390,321
法人税、住民税 および事業税		318,201			147,422				
法人税等調整額		△ 22,408	295,792	2.0	20,802	168,224	1.1		△ 127,568
少数株主利益または少数 株主損失 (△)			△ 4,432	0.0		204	0.0		4,636
当期純利益または当期純 損失 (△)			154,167	1.1		△ 113,222	△ 0.7		△ 267,390

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			841,325
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		464	464
III 資本剰余金期末残高			841,789
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			733,660
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		154,167	154,167
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		57,502	57,502
IV 利益剰余金期末残高			830,326

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	830,326	△ 401	2,681,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 57,509		△ 57,509
当期純損失			△ 113,222		△ 113,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△ 170,732		△ 170,732
平成19年3月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	659,594	△ 401	2,510,820

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,552	5,552	42,862	2,729,968
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 57,509
当期純損失				△ 113,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 13,257	△ 13,257	△ 68	△ 13,326
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 13,257	△ 13,257	△ 68	△ 184,058
平成19年3月31日残高(千円)	△ 7,705	△ 7,705	42,794	2,545,909

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		445,528	55,206	△ 390,321
2 減価償却費		61,392	85,917	24,524
3 無形固定資産償却		110,111	114,186	4,074
4 長期前払費用償却		106,022	79,124	△ 26,897
5 減損損失		—	22,140	22,140
6 貸倒引当金の増加額		1,540	165	△ 1,375
7 賞与引当金の増加額(△減少額)		9,461	△ 1,619	△ 11,081
8 退職給付引当金の増加額		33,227	21,070	△ 12,157
9 役員退職慰労引当金の増加額		4,692	4,836	144
10 固定資産売却益		△ 411	△ 238	172
11 固定資産売却損		—	239	239
12 固定資産除却損		2,442	14,361	11,919
13 投資有価証券売却益		△ 95,201	△ 7,142	88,058
14 受取利息および配当金		△ 1,820	△ 2,734	△ 913
15 支払利息		13,654	21,536	7,881
16 新株発行費		5,695	—	△ 5,695
17 売上債権の増加額		△ 1,628	△ 18,699	△ 17,071
18 たな卸資産の増加額(△減少額)		△ 7,402	4,087	11,490
19 仕入債務の増加額(△減少額)		52,595	△ 20,633	△ 73,229
20 固定資産等受贈益		△ 18,977	—	18,977
21 その他		8,287	259,003	250,715
小計		729,210	630,808	△ 98,402
22 利息および配当金の受取額		1,815	2,734	919
23 利息の支払額		△ 14,407	△ 22,010	△ 7,602
24 法人税等の支払額		△ 270,208	△ 344,392	△ 74,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,410	267,139	△ 179,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 203,158	△ 306,000	△ 102,841
2 定期預金の払戻による収入		201,358	341,663	140,305
3 有形固定資産の取得による支出		△ 102,832	△ 169,468	△ 66,636
4 有形固定資産の売却による収入		2,600	8,095	5,495
5 無形固定資産の取得による支出		△ 65,129	△ 95,977	△ 30,848
6 営業譲受による支出		△ 50,000	△ 44,017	5,982
7 投資有価証券の売却による収入		139,284	50,000	△ 89,284
8 投資有価証券の取得による支出		△ 100,000	△ 129,609	△ 29,609
9 貸付けによる支出		△ 3,700	△ 2,770	930
10 貸付金の回収による収入		10,585	3,024	△ 7,561
11 新規子会社取得による支出		△ 60,308	—	60,308
12 新規子会社取得による収入		13,450	—	△ 13,450
13 差入保証金の増加による支出		△ 145,157	△ 502,840	△ 357,683
14 差入保証金の減少による収入		77,622	16,961	△ 60,661
15 その他		△ 7,783	△ 104,859	△ 97,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 293,168	△ 935,798	△ 642,629

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		190,866	—	△ 190,866
2 長期借入れによる収入		—	550,000	550,000
3 長期借入金返済による支出		△ 114,223	△ 172,754	△ 58,531
4 株式の発行による収入		849	—	△ 849
5 社債の発行による収入		—	300,000	300,000
6 社債の償還による支出		△ 100,000	△ 100,000	—
7 少数株主からの払込による収入		8,558	—	△ 8,558
8 配当金の支払額		△ 57,242	△ 55,193	2,049
9 その他		△ 5,595	—	5,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 76,785	522,052	598,838
Ⅳ 現金および現金同等物の増加額 (△減少額)		76,455	△ 146,605	△ 223,061
Ⅴ 現金および現金同等物の期首残高		1,057,475	1,133,930	76,455
Ⅵ 現金および現金同等物の期末残高		1,133,930	987,325	△ 146,605

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントスタッフ株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 メディシンショップ・ジャパン株式会社 株式会社ホームヘルパー福祉協会 カインドスタッフ株式会社 株式会社れもんケア 株式会社日本動物医療センター 当連結会計年度において新たに株式会社ホームヘルパー福祉協会、カインドスタッフ株式会社、株式会社れもんケアおよび株式会社日本動物医療センターを新たに連結の範囲に含めております。 なお、セントヘルスケア株式会社については当連結会計年度において清算手続きが完了したことにより、連結の範囲から除いておりますが、当連結会計年度の損益を連結しております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントスタッフ株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 メディシンショップ・ジャパン株式会社 株式会社ホームヘルパー福祉協会 カインドスタッフ株式会社 株式会社れもんケア 株式会社日本動物医療センター セントケア東北株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア中部株式会社 セントケア西日本株式会社 セントワークス株式会社 当連結会計年度において新たにセントケア東北株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア中部株式会社、セントケア西日本株式会社およびセントワークス株式会社を連結の範囲に含めております。
2 持分法適用に関する事項	関連会社および非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 ただし、株式会社ホームヘルパー福祉協会については従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更しております。 株式会社日本動物医療センターについては従来8月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく低価法 (ロ) 原材料 最終仕入原価法 (ハ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 未成工事支出金 同左 (ニ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 6～47年 車両運搬具 2～4年 器具備品 2～15年 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ _____	イ _____ ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 なお、当社連結子会社でありますセントスタッフ株式会社につきましては、当連結会計年度において内規が制定されたことに伴い、販売費および一般管理費に966千円および特別損失「過年度役員退職慰労引当金繰入額」に2,340千円をそれぞれ計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年または20年で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,503,115千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日内閣府令第56号）に基づき、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「連結調整勘定」は、連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に2,719千円含まれており、「営業権」は、無形固定資産の「営業権」に205,910千円表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却を「無形固定資産償却」の中を含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における連結調整勘定償却は117千円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>31,277千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>22,400千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>53,677千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>18,672千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>35,772千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>54,444千円</td></tr> </table> 2 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。 当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務39,500千円を保証しております。	建物	31,277千円	土地	22,400千円	計	53,677千円	1年以内返済予定の長期借入金	18,672千円	長期借入金	35,772千円	計	54,444千円	※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>30,224千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>22,400千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>52,624千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>14,004千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>21,768千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,772千円</td></tr> </table> 2 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。 当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。	建物	30,224千円	土地	22,400千円	計	52,624千円	1年以内返済予定の長期借入金	14,004千円	長期借入金	21,768千円	計	35,772千円
建物	31,277千円																								
土地	22,400千円																								
計	53,677千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	18,672千円																								
長期借入金	35,772千円																								
計	54,444千円																								
建物	30,224千円																								
土地	22,400千円																								
計	52,624千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	14,004千円																								
長期借入金	21,768千円																								
計	35,772千円																								
※3 債権譲渡残高 売掛金 560,000千円	※3 債権譲渡残高 売掛金 628,203千円																								
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式71,888.85株であります。	※4 _____																								
※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2.28株	※5 _____																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 465,596千円 賞与引当金繰入額 3,238千円 退職給付費用 10,756千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,692千円 貸倒引当金繰入額 2,238千円	※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 521,132千円 役員報酬 202,711千円 賞与引当金繰入額 2,532千円 退職給付費用 14,996千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,156千円 貸倒引当金繰入額 823千円										
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 411千円 計 411千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 238千円 計 238千円										
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 878千円 車両運搬具 1,321千円 器具備品 242千円 計 2,442千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 239千円 計 239千円										
※4 _____	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 12,534千円 車両運搬具 581千円 什器備品 1,107千円 ソフトウェア 137千円 計 14,361千円										
※5 _____	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 東京都中央区</td><td>プログラム販売権</td><td>長期前払費用</td></tr></table> 当社グループが所有するプログラム販売権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失22,140千円を特別損失に計上しております。 (減損損失の金額) <table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>22,140千円</td></tr></table> (グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。	場所	用途	種類	本社 東京都中央区	プログラム販売権	長期前払費用	種類	金額	長期前払費用	22,140千円
場所	用途	種類									
本社 東京都中央区	プログラム販売権	長期前払費用									
種類	金額										
長期前払費用	22,140千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,888.85	—	—	71,888.85

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2.28	—	—	2.28

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,323	—	126	1,197	—
連結子会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計			1,423	—	126	1,297	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,509	800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,509	800	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金および預金勘定 1,337,094千円	現金および預金勘定 1,154,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △203,163千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △167,500千円
現金および現金同等物 1,133,930千円	現金および現金同等物 987,325千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,974,461	1,027,327	1,163,580	14,165,370	—	14,165,370
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	46,024	46,024	△46,024	—
計	11,974,461	1,027,327	1,209,605	14,211,394	△46,024	14,165,370
営業費用	10,422,099	971,403	1,279,376	12,672,879	1,173,981	13,846,860
営業利益または営業損失 (△)	1,552,362	55,924	△ 69,770	1,538,515	△1,220,006	318,509
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	2,377,430	206,426	816,295	3,400,152	1,902,607	5,302,759
減価償却費	70,829	1,307	47,913	120,050	157,475	277,526
資本的支出	115,106	3,124	149,396	267,627	104,270	371,897

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ

(2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス

(3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,221,171千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,385,680千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,895,313	999,650	1,566,598	15,461,561	—	15,461,561
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	100,363	100,363	△100,363	—
計	12,895,313	999,650	1,666,961	15,561,924	△100,363	15,461,561
営業費用	11,404,998	986,578	1,782,763	14,174,340	1,206,100	15,380,440
営業利益または営業損失 (△)	1,490,315	13,071	△ 115,801	1,387,584	△1,306,463	81,121
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	2,942,443	122,095	669,688	3,734,227	2,123,700	5,857,927
減価償却費	75,193	1,807	62,194	139,195	140,032	279,228
減損損失	—	—	22,140	22,140	—	22,140
資本的支出	151,302	836	29,661	181,800	195,992	377,792

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ

(2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス

(3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,307,807千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,534,953千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物および 構築物	228,810	3,193	225,616	建物および 構築物	228,810	10,965	217,844
車両運搬具	191,956	75,417	116,538	車両運搬具	181,036	51,243	129,793
器具備品	123,951	26,980	96,970	器具備品	164,319	58,691	105,628
無形固定資産 の中に含まれ るソフトウェ ア	21,287	2,562	18,724	無形固定資産 の中に含まれ るソフトウェ ア	63,210	6,415	56,794
合計	566,004	108,154	457,850	合計	637,376	127,315	510,060
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 83,951千円				1 年内 83,444千円			
1 年超 378,914千円				1 年超 436,006千円			
合計 462,866千円				合計 519,450千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 84,809千円				支払リース料 77,614千円			
減価償却費相当額 77,649千円				減価償却費相当額 84,572千円			
支払利息相当額 8,699千円				支払利息相当額 15,697千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2			
未経過リース料							
1 年内 189千円							
1 年超 554千円							
合計 744千円							

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村上美晴	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 15.2	—	—	債務被保証(注)	—	—	—

(注) 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村上美晴	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 15.2	—	—	債務被保証(注)	—	—	—

(注) 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	3,542千円	貸倒引当金超過額	3,609千円
未払費用否認	2,021千円	未払費用否認	1,816千円
未払事業所税否認	4,405千円	未払事業所税否認	2,537千円
未払事業税否認	18,148千円	未払事業税否認	4,362千円
賞与引当金超過額	17,224千円	賞与引当金超過額	16,127千円
その他	△631千円		
繰延税金資産計	44,710千円	繰延税金資産計	28,453千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	71,408千円	退職給付引当金	79,972千円
役員退職慰労引当金	25,468千円	役員退職慰労引当金	27,446千円
減価償却費超過額	9,516千円	減価償却費超過額	11,045千円
減損損失		減損損失	9,011千円
その他有価証券評価差額金	△3,811千円	その他有価証券評価差額金	5,288千円
子会社の税務上の繰越欠損金	76,787千円	子会社の税務上の繰越欠損金	116,071千円
その他	9,908千円	その他	1,809千円
繰延税金資産小計	189,279千円	繰延税金資産小計	250,644千円
評価性引当金	△84,397千円	評価性引当額	△141,209千円
繰延税金資産計	104,881千円	繰延税金資産計	109,434千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	当期純損失を計上しているため、記載を省略いたしました。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5		
留保金課税	1.9		
住民税均等割等	14.8		
欠損子会社の未認識税務利益	7.0		
その他	1.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3		

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,222	16,586	9,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		7,222	16,586	9,364

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
145,724	95,201

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

(当連結会計年度)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136,831	123,838	△ 12,993
合計		136,831	123,838	△ 12,993

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
50,000	7,142

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	97,142

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ロ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ハ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ロ ヘッジ方針 同左 ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

1 金利関連

前連結会計年度（平成18年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している制度の概要

当社および一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△202,843千円	△215,107千円
(2) 未認識数理計算上の差異	26,749千円	17,943千円
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	△176,093千円	△197,164千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	42,072千円	50,366千円
(1) 勤務費用	35,447千円	42,587千円
(2) 利息費用	3,305千円	4,044千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,320千円	3,735千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年9月27日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役1名	取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株	普通株式 100株
付与日	平成14年11月1日	平成18年3月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日 ～平成21年9月30日	平成20年3月30日 ～平成28年3月29日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年9月27日	平成18年3月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	1,323	100
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	126	—
未行使残(株)	1,197	100

② 単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年9月27日	平成18年3月29日
権利行使価格(円)	103,112円	178,000円
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	37,379円80銭	34,820円35銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	2,144円84銭	△ 1,575円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,141円58銭	
	当社は平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
	前連結会計年度 1株当たり 純資産額	36,287円35銭
	1株当たり 当期純利益	2,450円99銭
	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	2,443円95銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	2,545,909
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,503,115
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	42,794
普通株式の発行済株式数(株)	—	71,888.85
普通株式の自己株式数(株)	—	2.28
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	71,886.57

2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	154,167	△ 113,222
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	154,167	△ 113,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,878.36	71,886.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)	109.55	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																				
1 第6回無担保変動利付社債発行について 当社は、平成18年 4 月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第6回無担保変動利付社債の発行を行いました。 (1) 社債の名称：セントケア株式会社第6回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定） (2) 発行金額：200,000千円 (3) 発行価額：額面100円につき100円 (4) 償還金額：額面100円につき100円 (5) 償還方法および期限 一括償還、平成23年 4 月25日 (6) 発行日：平成18年 4 月25日 (7) 利率：6ヶ月円TIBORに0.15%加えた利率 (8) 資金使途：運転資金	1 会社分割（吸収分割）について 当社は、平成19年 2 月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年 4 月1日を期日として会社分割（吸収分割）を行いました。その概要は以下のとおりであります。 (1) 当該分割の理由 介護サービスに対するニーズが多様化してくる中、事業体の細分化により、事業の効率化を図るためであります。 (2) 承継会社の名称および事業の内容 <table><tr><th>名 称</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>セントケア東北株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr><tr><td>セントケア千葉株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr><tr><td>セントケア東京株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr><tr><td>セントケア神奈川株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr><tr><td>セントケア中部株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr><tr><td>セントケア西日本株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr><tr><td>セントワークス株式会社</td><td>経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス</td></tr></table> (3) 分割の方法 当社を分割会社とし、当社の100%子会社である上記7社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。 (4) 株式の割当 当社は各承継会社の発行済株式を全て保有しているため、当該分割に際して各承継会社は新たな株式の発行は行いません。 (5) 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。 (6) 承継会社が承継する権利義務 各承継会社は平成19年 1 月15日締結の分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継会社に関する資産、負債およびこれらに付随する一切の権利義務、その他の権利義務の全てを承継するものとします。なお、債務の承継については重畳的債務引受の方法によるものとします。 (7) 債務履行の見込 当社の当該分割後の資産の価額、負債の額および収益状況について検討を行った結果、資産の価額は負債の額を上回り、当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象は認識されておりません。したがって、当社の負担すべき債務について、履行の確実性は問題ないものと判断しております。 また、各承継会社の債務の履行につきましても、当該分割後において履行を担保するに足る責任財産を保有しており、各承継会社の負担すべき債務の履行の確実性は問題ないものと判断しております。 なお、会計処理等の概要につきましては、未確定のため、記載を省略しております。	名 称	事業内容	セントケア東北株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア千葉株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア東京株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア神奈川株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア中部株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア西日本株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントワークス株式会社	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス				
名 称	事業内容																				
セントケア東北株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																				
セントケア千葉株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																				
セントケア東京株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																				
セントケア神奈川株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																				
セントケア中部株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																				
セントケア西日本株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																				
セントワークス株式会社	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス																				
2 金融機関からの資金調達について 当社は、平成18年 4 月13日開催の取締役会決議に基づき、借入を行いました。 当該借入の内容は次のとおりであります。 <table><tr><th>借入先</th><th>借入日</th><th>借入額</th><th>借入期間</th></tr><tr><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td><td>平成18年4月25日</td><td>150,000千円</td><td>5年</td></tr><tr><td>株式会社千葉銀行</td><td>平成18年4月20日</td><td>80,000千円</td><td>3年</td></tr><tr><td>明治安田生命保険相互会社</td><td>平成18年4月25日</td><td>40,000千円</td><td>4年</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>270,000千円</td><td></td></tr></table> なお、上記借入金の利率は、1.40%～1.69%であります。	借入先	借入日	借入額	借入期間	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5年	株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3年	明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4年	合 計		270,000千円		
借入先	借入日	借入額	借入期間																		
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5年																		
株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3年																		
明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4年																		
合 計		270,000千円																			

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																					
	2 連結子会社の合併について 当社は、平成19年 1 月15日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社でありますセントワークス株式会社（合併存続会社）が、同じく連結子会社でありますカインドスタッフ株式会社（合併消滅会社）を、平成19年 4 月 1 日を期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 (1)当該合併の理由 グループ内における人材ニーズにきめ細かく対応できる環境を整備するとともに、グループ再編における経営の効率化を図るためであります。 (2)合併当事会社の概要 <table><tr><td>商号</td><td>セントワークス株式会社 (合併存続会社)</td><td>カインドスタッフ株式会社 (合併消滅会社)</td></tr><tr><td>本店</td><td>東京都中央区京橋二丁目 8 番 7 号</td><td>東京都豊島区東池袋一丁目25番 3 号</td></tr><tr><td>設立日</td><td>平成18年11月 1 日</td><td>平成17年10月26日</td></tr><tr><td>事業目的</td><td>経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス</td><td>有料職業紹介事業、労働者派遣事業</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役 関根 竜哉</td><td>代表取締役 川口 真史</td></tr><tr><td>資本金</td><td>15百万円</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>所有割合</td><td>当社100%</td><td>当社100%</td></tr></table> (3)合併の方法 セントワークス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、カインドスタッフ株式会社は解散いたします。 (4)合併比率および合併交付金 当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。 (5)業績に与える影響 当該合併は当社100%出資子会社同士の合併であることから、業績に与える影響は軽微であります。	商号	セントワークス株式会社 (合併存続会社)	カインドスタッフ株式会社 (合併消滅会社)	本店	東京都中央区京橋二丁目 8 番 7 号	東京都豊島区東池袋一丁目25番 3 号	設立日	平成18年11月 1 日	平成17年10月26日	事業目的	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス	有料職業紹介事業、労働者派遣事業	代表者	代表取締役 関根 竜哉	代表取締役 川口 真史	資本金	15百万円	35百万円	所有割合	当社100%	当社100%
商号	セントワークス株式会社 (合併存続会社)	カインドスタッフ株式会社 (合併消滅会社)																				
本店	東京都中央区京橋二丁目 8 番 7 号	東京都豊島区東池袋一丁目25番 3 号																				
設立日	平成18年11月 1 日	平成17年10月26日																				
事業目的	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス	有料職業紹介事業、労働者派遣事業																				
代表者	代表取締役 関根 竜哉	代表取締役 川口 真史																				
資本金	15百万円	35百万円																				
所有割合	当社100%	当社100%																				

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※4		1,035,306			833,649	
2 売掛金			1,449,645			1,444,286	
3 商品			5,098			3,653	
4 原材料			7,135			6,665	
5 未成工事支出金			3,954			3,325	
6 貯蔵品			6,809			4,789	
7 前払費用			120,118			149,091	
8 繰延税金資産			41,349			25,516	
9 関係会社短期貸付金			102,396			169,336	
10 その他			25,639			61,162	
11 貸倒引当金			△ 6,768			△ 6,933	
流動資産合計			2,790,685	57.2		2,694,543	49.4
△ 96,142							
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		334,072			378,124		
減価償却累計額		△ 96,518	237,553		△ 122,679	255,356	
(2) 車両運搬具		161,636			8,826		
減価償却累計額		△ 153,275	8,361		△ 5,411	3,414	
(3) 器具備品		167,732			250,859		
減価償却累計額		△ 92,533	75,199		△ 127,159	123,699	
(4) 土地			52,600			52,600	
(5) 建設仮勘定			11,550			—	
有形固定資産合計			385,264	7.9		435,071	8.0
2 無形固定資産							
(1) 営業権			125,558			—	
(2) のれん			—			98,121	
(3) 商標権			159			128	
(4) ソフトウェア			72,048			76,843	
(5) ソフトウェア仮勘定			58,701			120,074	
(6) その他			9,619			9,619	
無形固定資産合計			266,086	5.5		304,786	5.6
38,700							

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			156,586		220,980		
(2) 関係会社株式			273,537		241,537		
(3) 長期貸付金			1,934		1,934		
(4) 関係会社長期貸付金			101,333		117,710		
(5) 長期前払費用			180,634		162,756		
(6) 繰延税金資産			104,881		107,126		
(7) 差入保証金			523,679		966,419		
(8) 保険積立金			76,725		83,966		
(9) 施設利用会員権			—		100,000		
(10) その他			15,726		15,144		
(11) 貸倒引当金			△ 1,934		△ 1,934		
投資その他の資産合計			1,433,104	29.4	2,015,642	37.0	582,537
固定資産合計			2,084,456	42.8	2,755,500	50.6	671,044
資産合計			4,875,141	100.0	5,450,043	100.0	574,902

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		358,015		344,114			
2 短期借入金		200,000		200,000			
3 一年以内返済予定の 長期借入金		32,000		138,180			
4 一年以内に償還期限 の到来する社債		100,000		200,000			
5 未払金		671,647		812,389			
6 未払費用		5,767		5,906			
7 未払法人税等		180,865		38,346			
8 未払消費税等		13,756		12,710			
9 前受金		24,372		36,070			
10 預り金		41,598		158,281			
11 賞与引当金		37,974		34,683			
12 その他		803		3,800			
流動負債合計		1,666,800	34.2	1,984,483	36.4		317,683
II 固定負債							
1 社債		200,000		300,000			
2 長期借入金		—		314,730			
3 退職給付引当金		175,451		196,492			
4 役員退職慰労引当金		62,576		61,766			
5 その他		3,928		5,638			
固定負債合計		441,956	9.1	878,627	16.1		436,671
負債合計		2,108,756	43.3	2,863,111	52.5		754,354

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)									
I 資本金	※2		1,009,839	20.7		—	—		—
II 資本剰余金									
1 資本準備金		841,789			—				
資本剰余金合計			841,789	17.3		—	—		—
III 利益剰余金									
1 利益準備金			13,450			—			
2 任意積立金									
(1) 別途積立金		642,000	642,000		—	—			
3 当期末処分利益			254,155			—			—
利益剰余金合計			909,605	18.6		—	—		
IV その他有価証券評価差額金			5,552	0.1		—	—		—
V 自己株式	※3		△ 401	△0.0		—	—		—
資本合計			2,766,385	56.7		—	—		—
負債資本合計			4,875,141	100.0		—	—		—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			—	—		1,009,839	18.5		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—			841,789				
資本剰余金合計			—	—	841,789		15.5		—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—			13,450				
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		—			792,000				
繰越利益剰余金		—			△ 62,039				
利益剰余金合計			—	—		743,410	13.6		—
4 自己株式			—	—		△ 401	△ 0.0		—
株主資本合計			—	—		2,594,637	47.6		—
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		△ 7,705	△ 0.1		—
評価・換算差額等合計			—	—		△ 7,705	△ 0.1		—
純資産合計			—	—		2,586,932	47.5		—
負債純資産合計			—	—		5,450,043	100.0		—

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高							
1 介護サービス事業売上高		11,594,104			12,312,937		
2 住宅リフォーム事業 売上高		1,027,327			999,650		
3 その他事業売上		39,348	12,660,780	100.0	10,892	13,323,480	100.0
II 売上原価							
1 介護サービス事業 売上原価		9,808,610			10,556,214		
2 住宅リフォーム事業 売上原価		944,132			947,834		
3 その他事業売上原価		22,334	10,775,077	85.1	15,753	11,519,802	86.5
売上総利益			1,885,703	14.9		1,803,677	13.5
III 販売費および一般管理費	※1		1,515,093	12.0		1,674,438	12.5
営業利益			370,610	2.9		129,238	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,966			9,886		
2 受取配当金		2,502			1,880		
3 受取保険金		8,846			17,051		
4 販売手数料		13,620			15,640		
5 雑収入		5,995	33,931	0.3	7,976	52,435	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		6,775			13,957		
2 社債利息		3,673			3,851		
3 新株発行費		5,595			—		
4 社債発行費		—			4,486		
5 保証金償却		2,637			3,554		
6 保証金手数料		—			4,531		
7 支払保証料		1,097			1,344		
8 リース中途解約金		—			4,747		
9 為替差損		127			41		
10 雑損失		3,978	23,886	0.2	4,515	41,030	0.3
経常利益			380,655	3.0		140,643	1.1
							△ 240,011

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			115				
2 投資有価証券売却益		95,201			7,142				
3 事業所税還付金		—	95,201	0.7	24,097	31,356	0.2		△ 63,844
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—			239				
2 固定資産除却損	※4	2,442			13,415				
3 契約解除損失		—			20,000				
4 子会社株式評価損		—			76,999				
5 減損損失	※5	—			22,140				
6 子会社整理損		1,332	3,774	0.0	—	132,795	1.0		129,021
税引前当期純利益			472,082	3.7		39,204	0.3		△ 432,877
法人税、住民税 および事業税		291,619			125,203				
法人税等調整額		△ 21,140	270,478	2.1	22,686	147,889	1.1		△ 122,589
当期純利益又は当期 純損失(△)			201,603	1.6		△ 108,685	△ 0.8		△ 310,288
前期繰越利益			52,552						
当期末処分利益			254,155						

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			254,155
II 利益処分額			
1 配当金		57,509	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		150,000	207,509
III 次期繰越利益			46,646

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	841,789
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	841,789

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日 残高(千円)	13, 450	642, 000	254, 155	909, 605	△ 401	2, 760, 832
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△ 57, 509	△ 57, 509		△ 57, 509
当期純損失			△ 108, 685	△ 108, 685		△ 108, 685
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		150, 000	△ 150, 000	－		－
事業年度中の変動額合計(千円)		150, 000	△ 316, 194	△ 166, 194		△ 166, 194
平成19年 3 月31日 残高(千円)	13, 450	792, 000	△ 62, 039	743, 410	△ 401	2, 594, 637

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	5,552	5,552	2,766,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 57,509
当期純損失			△ 108,685
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 13,257	△ 13,257	△ 13,257
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 13,257	△ 13,257	△ 179,452
平成19年3月31日残高(千円)	△ 7,705	△ 7,705	2,586,932

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく低価法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 車両運搬具 2～4年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上しており、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,586,932千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 関係会社短期貸付金は資産総額の1/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は流動資産その他に3,996千円含まれております。	(貸借対照表) 当事業年度より、改正後の財務諸表規則（平成18年4月26日内閣府令第56号）に基づき、営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前事業年度における「営業権」は、無形固定資産の「営業権」に125,558千円表示しております。 (損益計算書) 保証金手数料は営業外費用総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外費用その他に15千円含まれております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 70,000千円 (2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 100,000千円 (3) 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務39,500千円を保証しております。 ※2 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 243,000 株 発行済株式総数 普通株式 71,888.85株 ※3 自己株式の保有数 普通株式 2.28株 ※4 債権譲渡残高 売掛金 560,000千円 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,552千円です。	1 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 50,000千円 (2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 100,000千円 (3) 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。 ※2 _____ ※3 _____ ※4 債権譲渡残高 売掛金 610,000千円 5 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																				
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>94,104千円</td></tr><tr><td>従業員給与手当</td><td>367,363千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,238千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>10,756千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,692千円</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>93,400千円</td></tr><tr><td>支払ロイヤリティー</td><td>70,736千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>5,341千円</td></tr><tr><td>長期前払費用償却</td><td>98,982千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>92,016千円</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>70,302千円</td></tr><tr><td>無形固定資産償却</td><td>81,911千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,395千円</td></tr></table>	役員報酬	94,104千円	従業員給与手当	367,363千円	賞与引当金繰入額	3,238千円	退職給付費用	10,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,692千円	地代家賃	93,400千円	支払ロイヤリティー	70,736千円	減価償却費	5,341千円	長期前払費用償却	98,982千円	旅費交通費	92,016千円	支払手数料	70,302千円	無形固定資産償却	81,911千円	貸倒引当金繰入額	2,395千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合96%であります。 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>126,351千円</td></tr><tr><td>従業員給与手当</td><td>409,526千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,472千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>13,957千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,190千円</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>93,976千円</td></tr><tr><td>支払ロイヤリティー</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>5,915千円</td></tr><tr><td>長期前払費用償却</td><td>72,136千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>93,280千円</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>80,098千円</td></tr><tr><td>無形固定資産償却</td><td>84,348千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>823千円</td></tr></table>	役員報酬	126,351千円	従業員給与手当	409,526千円	賞与引当金繰入額	2,472千円	退職給付費用	13,957千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,190千円	地代家賃	93,976千円	支払ロイヤリティー	10,000千円	減価償却費	5,915千円	長期前払費用償却	72,136千円	旅費交通費	93,280千円	支払手数料	80,098千円	無形固定資産償却	84,348千円	貸倒引当金繰入額	823千円
役員報酬	94,104千円																																																				
従業員給与手当	367,363千円																																																				
賞与引当金繰入額	3,238千円																																																				
退職給付費用	10,756千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,692千円																																																				
地代家賃	93,400千円																																																				
支払ロイヤリティー	70,736千円																																																				
減価償却費	5,341千円																																																				
長期前払費用償却	98,982千円																																																				
旅費交通費	92,016千円																																																				
支払手数料	70,302千円																																																				
無形固定資産償却	81,911千円																																																				
貸倒引当金繰入額	2,395千円																																																				
役員報酬	126,351千円																																																				
従業員給与手当	409,526千円																																																				
賞与引当金繰入額	2,472千円																																																				
退職給付費用	13,957千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,190千円																																																				
地代家賃	93,976千円																																																				
支払ロイヤリティー	10,000千円																																																				
減価償却費	5,915千円																																																				
長期前払費用償却	72,136千円																																																				
旅費交通費	93,280千円																																																				
支払手数料	80,098千円																																																				
無形固定資産償却	84,348千円																																																				
貸倒引当金繰入額	823千円																																																				
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>車両運搬具</td><td>115千円</td></tr><tr><td>計</td><td>115千円</td></tr></table>	車両運搬具	115千円	計	115千円																																																
車両運搬具	115千円																																																				
計	115千円																																																				
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>車両運搬具</td><td>239千円</td></tr><tr><td>計</td><td>239千円</td></tr></table>	車両運搬具	239千円	計	239千円																																																
車両運搬具	239千円																																																				
計	239千円																																																				
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>878千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>1,321千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>242千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,442千円</td></tr></table>	建物	878千円	車両運搬具	1,321千円	器具備品	242千円	計	2,442千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>11,782千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>581千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,051千円</td></tr><tr><td>計</td><td>13,415千円</td></tr></table>	建物	11,782千円	車両運搬具	581千円	器具備品	1,051千円	計	13,415千円																																				
建物	878千円																																																				
車両運搬具	1,321千円																																																				
器具備品	242千円																																																				
計	2,442千円																																																				
建物	11,782千円																																																				
車両運搬具	581千円																																																				
器具備品	1,051千円																																																				
計	13,415千円																																																				
※5 _____	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 東京都中央区</td><td>プログラム販売権</td><td>長期前払費用</td></tr></table> 当社が所有するプログラム販売権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失22,140千円を特別損失に計上しております。 (減損損失の金額) <table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>22,140千円</td></tr></table> (グルーピングの方法) 当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。	場所	用途	種類	本社 東京都中央区	プログラム販売権	長期前払費用	種類	金額	長期前払費用	22,140千円																																										
場所	用途	種類																																																			
本社 東京都中央区	プログラム販売権	長期前払費用																																																			
種類	金額																																																				
長期前払費用	22,140千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2.28	—	—	2.28

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	228,810	3,193	225,616	建物	228,810	10,965	217,844
車両運搬具	191,956	75,417	116,538	車両運搬具	181,036	51,243	129,793
器具備品	123,951	26,980	96,970	器具備品	164,319	58,691	105,628
ソフトウェア	16,429	2,238	14,190	ソフトウェア	58,352	5,119	53,232
合計	561,146	107,830	453,316	合計	632,518	126,020	506,498
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 83,010千円				1 年内 82,484千円			
1 年超 375,308千円				1 年超 433,360千円			
合計 458,318千円				合計 515,844千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 84,470千円				支払リース料 76,596千円			
減価償却費相当額 77,325千円				減価償却費相当額 83,600千円			
支払利息相当額 8,670千円				支払利息相当額 15,621千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2			
未経過リース料							
1 年内 189千円							
1 年超 554千円							
合計 744千円							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>3,542千円</td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>2,021千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>3,990千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>16,339千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>15,455千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>41,349千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>71,408千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>25,468千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td><td>9,516千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,811千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,297千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>104,881千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>14.1</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.3</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	3,542千円	未払費用否認	2,021千円	未払事業所税否認	3,990千円	未払事業税否認	16,339千円	賞与引当金超過額	15,455千円	繰延税金資産計	41,349千円	退職給付引当金	71,408千円	役員退職慰労引当金	25,468千円	減価償却費超過額	9,516千円	その他有価証券評価差額金	△3,811千円	その他	2,297千円	繰延税金資産計	104,881千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	14.1	留保金課税	2.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>3,609千円</td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>1,816千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>2,096千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>3,877千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>14,116千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>25,516千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>79,972千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>25,138千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td><td>11,045千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>31,339千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,288千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>9,011千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,809千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>163,604千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△56,477千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>107,126千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略いたしました。	貸倒引当金超過額	3,609千円	未払費用否認	1,816千円	未払事業所税否認	2,096千円	未払事業税否認	3,877千円	賞与引当金超過額	14,116千円	繰延税金資産計	25,516千円	退職給付引当金	79,972千円	役員退職慰労引当金	25,138千円	減価償却費超過額	11,045千円	子会社株式評価損	31,339千円	その他有価証券評価差額金	5,288千円	減損損失	9,011千円	その他	1,809千円	繰延税金資産小計	163,604千円	評価性引当額	△56,477千円	繰延税金資産計	107,126千円
貸倒引当金超過額	3,542千円																																																																						
未払費用否認	2,021千円																																																																						
未払事業所税否認	3,990千円																																																																						
未払事業税否認	16,339千円																																																																						
賞与引当金超過額	15,455千円																																																																						
繰延税金資産計	41,349千円																																																																						
退職給付引当金	71,408千円																																																																						
役員退職慰労引当金	25,468千円																																																																						
減価償却費超過額	9,516千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,811千円																																																																						
その他	2,297千円																																																																						
繰延税金資産計	104,881千円																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																						
住民税均等割等	14.1																																																																						
留保金課税	2.3																																																																						
その他	△0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																																																						
貸倒引当金超過額	3,609千円																																																																						
未払費用否認	1,816千円																																																																						
未払事業所税否認	2,096千円																																																																						
未払事業税否認	3,877千円																																																																						
賞与引当金超過額	14,116千円																																																																						
繰延税金資産計	25,516千円																																																																						
退職給付引当金	79,972千円																																																																						
役員退職慰労引当金	25,138千円																																																																						
減価償却費超過額	11,045千円																																																																						
子会社株式評価損	31,339千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,288千円																																																																						
減損損失	9,011千円																																																																						
その他	1,809千円																																																																						
繰延税金資産小計	163,604千円																																																																						
評価性引当額	△56,477千円																																																																						
繰延税金資産計	107,126千円																																																																						

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	38,482円64銭	35,986円31銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	2,804円78銭	△1,511円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,800円52銭	
	当社は平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり 純資産額 36,730円37銭 1株当たり 当期純利益 3,051円20銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,042円45銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	2,586,932
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,586,932
普通株式の発行済株式数(株)	—	71,888.85
普通株式の自己株式数(株)	—	2.28
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	71,886.57

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	201,603	△ 108,685
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	201,603	△ 108,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,878.36	71,886.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション (株)	109.55	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
1 第6回無担保変動利付社債発行について 当社は、平成18年4月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第6回無担保変動利付社債の発行を行いました。 (1)社債の名称：セントケア株式会社第6回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定） (2)発行金額：200,000千円 (3)発行価額：額面100円につき100円 (4)償還金額：額面100円につき100円 (5)償還方法および期限 一括償還、平成23年4月25日 (6)発行日：平成18年4月25日 (7)利率：6ヶ月円TIBORに0.15%加えた利率 (8)資金使途：運転資金	1 会社分割（吸収分割）について 当社は、平成19年2月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月1日を期日として会社分割（吸収分割）を行いました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。																				
2 金融機関からの資金調達について 当社は、平成18年4月13日開催の取締役会決議に基づき、借入を行いました。 当該借入の内容は次のとおりであります。 <table><tr><th>借入先</th><th>借入日</th><th>借入額</th><th>借入期間</th></tr><tr><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td><td>平成18年4月25日</td><td>150,000千円</td><td>5年</td></tr><tr><td>株式会社千葉銀行</td><td>平成18年4月20日</td><td>80,000千円</td><td>3年</td></tr><tr><td>明治安田生命保険相互会社</td><td>平成18年4月25日</td><td>40,000千円</td><td>4年</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>270,000千円</td><td></td></tr></table> なお、上記借入金の利率は、1.40%～1.69%であります。	借入先	借入日	借入額	借入期間	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5年	株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3年	明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4年	合 計		270,000千円		2 連結子会社の合併について 当社は、平成19年1月15日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社でありますセントワークス株式会社（合併存続会社）が、同じく連結子会社でありますカインドスタッフ株式会社（合併消滅会社）を、平成19年4月1日を期日として吸収合併することを決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。
借入先	借入日	借入額	借入期間																		
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5年																		
株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3年																		
明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4年																		
合 計		270,000千円																			

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動（平成19年4月1日付）

代表取締役会長

村上 美晴（旧 代表取締役社長）

代表取締役社長

吉田 英二（旧 取締役副社長）

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。